

貴方はどの政治家・どの政党を選びますか

最初に：

国民諸君、子育て・社会保障制度改革や年金改革を前面に押し出している政党・政治家がありますが、騙されてはいけません。**国政の重大事事項は、食料・エネルギー確保と国防**です。この事を最初に言わない政党・政治家は偽物です。

この食料・エネルギー確保と国防の重要性はロシアによるウクライナ侵攻により、一層明らかになりました。

例えば食料。2021 年度の世界における小麦の輸出量ウクライナは 10%、ロシアは 19%です。そして日本の小麦の自給率は 15%程度。戦争を行っている両国からの小麦の輸出が途絶えたら・・・日本は・・・分かりますよね。

エネルギーも同じです。ロシアは EU 諸国に天然ガスを供給しています。そして今回の紛争の結果ロシアの天然ガスを頼れなくなった EU は、天然ガス 100%の輸入国である日本に、天然ガスを回してくれと要請したのです。

これらを見るように、自由貿易や持て囃されていたグローバル世界が如何に頼りないか明らかになったと思います。

国防の重要性：

それより何より、今回の紛争で明らかになったのは国防の重要性です。一度侵略されれば、国民の生命は勿論、営々と築き上げてきたインフラも国民の財産も一瞬の内に灰塵と帰してしまうのです。

そして、この度のロシアによるウクライナ侵攻は、湾岸戦争の発端となったイラクによるクウェート侵攻と全く同じです。この時はイラク制裁の為の多国籍軍が組まれ、結果、イラクの休戦協定受け入れとクウェートへの賠償で終わりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻はどうでしょうか。

ロシアは度々『ロシアは核保有国である』と仄めかして他国が介入することを恫喝しているために、何処の国も軍事的行動は出来ず、せいぜいウクライナへ武器供給程度の支援だけで、ウクライナが単独で戦っているのが現状です。

ウクライナは嘗てソビエト連邦一部であり、ソビエト連邦の崩壊に伴い独立しましたが、その時点では世界3位の核保有国でした。

それが米露の圧力により核を放棄したのですが、核を放棄しなければ、今回のロシア侵攻は無かったでしょう。

又、若しウクライナが NATO に加盟していたら、ロシア侵攻は無かった筈です。ウクライナも NATO 加盟を望んでいましたが、国内問題を抱えていたウクライナに NATO 諸国が難色を示し、ウクライナは NATO に加盟することが出来なかったのです。

そしてロシアがウクライナに侵攻した言い分は、ロシア

系住民の保護です。それ以前のロシア・ウクライナ間で起きたクリミア半島問題の時は軍事力行使は有りませんでしたが、ロシアは住民投票の結果だと言い、クリミア半島を強引に併合してしまいました。

今回の事はウクライナに取って災いでしたが、日本に取っては教訓を得る事が出来ました。

ロシアによるウクライナ侵攻の教訓：

- ・食料・エネルギーの自給率を高めておく必要がある。

- ・食料・エネルギーに限らず、他国に経済を依存するのは危険

- ・複数の国との同盟は戦争の抑止力になる。つまり集団的自衛権を持つ方が戦争の抑止力になる。

- ・核武装国の侵略に対しては同盟も有効では無い場合もあり得る。

- ・上記の場合は自国の核武装が核武装国による侵略に対しての抑止力になる。

- ・やはり自国を守るのは自国が主体で行うのが原則であり、その為には常にその準備が必要である。

- ・定住外国人を増やす事と、外国人に参政権や住民投票権を与えることは、侵略の口実を与えることになる。

日本を取り巻く環境と考えられるシナリオ

ロシアによるウクライナ侵攻は、対岸の火事では済まされません。プーチンはアイヌはロシアの先住民と言い、北海道はロシア領だと言うロシア議員も出てきました。

又、中国は尖閣諸島を中国領と主張し、中国公船が日本領海内に連日居座っています。更に沖縄は昔中国領だったと言う中国人もいます。

そして最近では、中国・ロシアの両国の爆撃機が編隊を組んで、日本周辺で示威活動を行うまでになっています。尖閣で紛争が起きたときは、北海道もロシアの侵攻を受ける可能性があると言うことです。

それだけでは有りません。韓国の地方議会で対馬は我が領土(韓国領)の決議がされていました。恐らく、尖閣で紛争が起き、日本の形勢不利の事態になった時は、韓国からの対馬侵攻も有りうる言うことです。

勿論その時は、「日本列島の 4 つの島は、チュチェ思想の核爆弾によって海に沈むべきだ」等と言っている北朝鮮も参戦している筈です。

つまり、日本は4つの敵国と戦わなければならないのです。そしてその内の3は核保有国です。

その時アメリカ政府は、自国の国民を危険に晒してでも日本の為に戦う決断をしてくれるのでしょうか？。

筆者は無理だと思います。

以上の事から日本を取り巻く環境と国防の重要性を理解して頂けたと思います。然しながら、この期に及んでも危機感が全く感じない政党・政治家が一杯います。

未だに「9条改憲阻止」叫んでる共産党や立憲民主党、れいわ新撰組、社会民主党も危機感を感じ無いと言うより、日本に侵攻しようとする敵国の為に、日本の軍勢力を弱体化させたいように見えます。

では各政党がどのような立ち位置であるか見て見ましょう。

旧民主党は日本人の為の政党と言うより中国人・韓国人・北朝鮮人の為の政党と言われていたのですが、現在の立憲民主党やれいわ新撰組、社会民主党も同じ立ち位置のようです。当然皆外国人参政権推進です。



左:平和安全法制(我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案)に反対したのは、何故か帰化議員ばかり。

例えば、れいわ新撰組の候補者の一人は2009年に帰化した人で、朝鮮学校の前で韓国語で演説しています。政策は外国人参政権付与・複数国籍可とか朝鮮学校授業料無償化等で、勿論国防のこの字も有りません。

やはり立憲民主党、れいわ新撰組、社会民主党は国政に不要でしょう。

国民民主党の玉木代表は「国防は最大の福祉」と言っていますが、国民民主党の政策を見るかぎりでは憲法改正さえ後ろ向きに見えます。

又、喫緊の課題であるエネルギー問題についても、国民民主党は原発反対のようです。

現在インターネットでは橋下徹市長時代の大阪市の不可解な上海電力入札の話で持ち切りです。その橋下氏を何故か日本維新の会が庇っています。世間の評判は、実は維新の会は中国と繋がっているのではないかと。維新の会が百条委員会の設置に反対した場合はそうなります。

では与党はどうでしょうか。

公明党は憲法改正反対であり、防衛費増額も反対、尖閣に公務員を常駐させるのも反対なら、調査の為に人を立ち入らすことも反対、中国人の土地買収を規制することに反対と、親中・媚中の政党です。

そして自民党ですが、現政権で党首である岸田首相の「留学生は我が国の宝」と言った発言が全てを表していると言えるでしょう。

日本人の奨学生は卒業時に750万円の借金が待っていますが、留学生は奨学金の返済義務が有りません。留学生は入学金も授業料もただなら、さらに月々12万円が

給付されて、往復の飛行機代も支給されるのです。

これは安倍元首相が外国人労働者の受け入れ拡大に向けて検討するよう指示した事と関連しています。そしてかなりの留学生が中国人なのです。

中国の国民動員法と言うのが有る事を知っていますか？。中国に一朝有事が有った場合、海外にいる中国人は民兵として働かなければならない法律です。

中国の一朝有事とは日本の一朝有事に他なりません。留学生は我が国の宝どころか、国民の負担であり、一朝有事の時には危険な異物でしか無いでしょう。これらの事が巷で**自民党＝移民党**と言われる所以です。

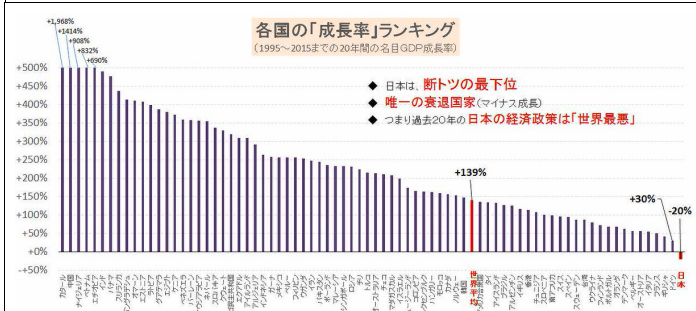
では岸田政権の国防意識はどうでしょうか。岸田首相は、防衛費については「相当な増額」を行うと言いましたが、全く期待できません。

防衛費は経済政策と密接に結びついています。防衛費を上げるにはその財源をどうするかが焦点になりますが、健全財政で凝り固まった頭の岸田首相では2%(2%でも足りない)に引き上げるのは無理でしょう。

まず健全財政＝プライマリー・バランス黒字化＝国の借金を心配する人間は、馬鹿です。企業人で言えば借金のみを心配して、投資を行わない無能経営者です。

そして国防は投資であるべきです。GPS、インターネットはアメリカの軍事技術であり、国防投資の結果なのです。

投資を行う頭が無い岸田首相では日本は国防力の増強どころか、経済を衰退させ亡国の道へまっしぐらに進む事になるでしょう。



上図は各国の成長率ランキングですが、日本は最低です。理由は国が財政出動(=投資)を行わなくなったからです。

GDP＝民間消費＋貿易収支＋民間の投資＋政府による投資
投資の果実が得られれば、更にGDPは伸びます。国防に投資すれば、GDPは上がり、税収も伸び、国民は更に豊かになるのです。

そして岸田政権のエネルギー政策ですが、国民に節電の要請が有りますが、原発再稼働も積極的でなく、新型小型原子炉の話も有りません。ようするに無策。

無策の岸田政権の支持率が60%とか。野党の支持率が低いのは分かりますが、一体国民は何見て判断しているのでしょうか。

残念ながら既存政党で推薦出来る政党は有りませんでした。